

2022年度第2四半期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



tepcon

2022年度第2四半期決算

概要（2022年11月1日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

【2022年度第2四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料価格の高騰等で燃料費調整額が増加したことにより**増収**
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、燃料・卸電力市場価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより**減益**
- **四半期純損益**は、3年連続の**減益**

【2022年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2022年4-9月	2021年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	35,053	22,107	+ 12,945	158.6
営業損益	△ 1,560	970	△ 2,531	-
経常損益	△ 2,388	1,013	△ 3,402	-
特別損益	905	0	+ 905	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 1,433	886	△ 2,320	-

(単位:億kWh)

	2022年4-9月	2021年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,191	1,133	+ 58	105.1
小売販売電力量 ※1	917	911	+ 5	100.6
卸販売電力量 ※2	274	222	+ 53	123.8

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2022年4-9月	2021年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,336	1,300	+ 36	102.8

為替/CIF

	2022年4-9月	2021年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	134.0 円/ドル	109.8 円/ドル	+ 24.2 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	111.9 ドル/バレル※	70.3 ドル/バレル	+ 41.6 ドル/バレル

※ 2022年4-9月の原油価格は10月20日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位:億円)

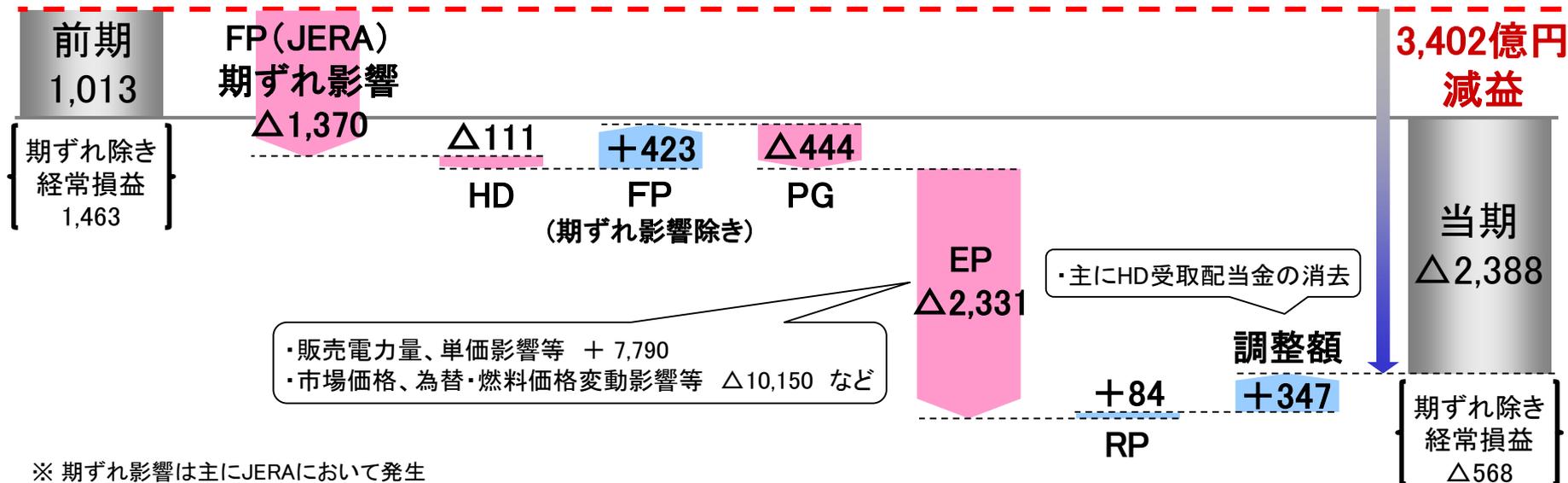
		2022年4-9月	2021年4-9月	比較			
				増減	比率(%)		
売	上	高	35,053	22,107	+ 12,945	158.6	
東京電力ホールディングス	(HD)	2,614	2,397	+ 216	109.1		
東京電力フュエル&パワー	(FP)	19	26	△ 6	75.5		
東京電力パワーグリッド	(PG)	12,413	8,662	+ 3,751	143.3		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	28,282	18,378	+ 9,904	153.9		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	919	828	+ 90	110.9		
調	整	額	△ 9,197	△ 8,185	△ 1,011	—	
経	常	損	益	△ 2,388	1,013	△ 3,402	—
東京電力ホールディングス	(HD)	868	980	△ 111	88.6		
東京電力フュエル&パワー	(FP)	△ 873	73	△ 946	—		
東京電力パワーグリッド	(PG)	621	1,066	△ 444	58.3		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	△ 2,273	58	△ 2,331	—		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	434	350	+ 84	124.0		
調	整	額	△ 1,167	△ 1,515	+ 347	—	

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**
- PG: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**

経常損益

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2022年4-9月	2021年4-9月	比較
特 別 利 益	1,233	298	+ 934
関係会社株式売却益 ※1	1,233	-	+ 1,233
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	-	298	△ 298
特 別 損 失	327	298	+ 29
原子力損害賠償費 ※2	327	298	+ 29
特 別 損 益	905	0	+ 905

※1 2022年8月1日に譲渡が完了した株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式譲渡による譲渡益

※2 出荷制限指示等による損害、風評被害等の見積額の算定期間の延長による増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、売掛金の増加などにより 1,964億円増加
- 負債残高は、社債の増加などにより 1,681億円増加
- 純資産残高は、その他の包括利益累計額の増加などにより 282億円増加
- 自己資本比率は、0.2ポイント悪化

2022年3月末 BS

資産 12兆8,535億円	負債 9兆6,313億円
自己資本比率 24.9%	純資産 3兆2,221億円

2022年9月末 BS

資産 13兆499億円 資産の増 +1,964億円 (・売掛金の増 +1,731億円)	負債 9兆7,994億円
自己資本比率 24.7%	純資産 3兆2,504億円

負債の増
+1,681億円
 (・社債の増 +2,100億円)

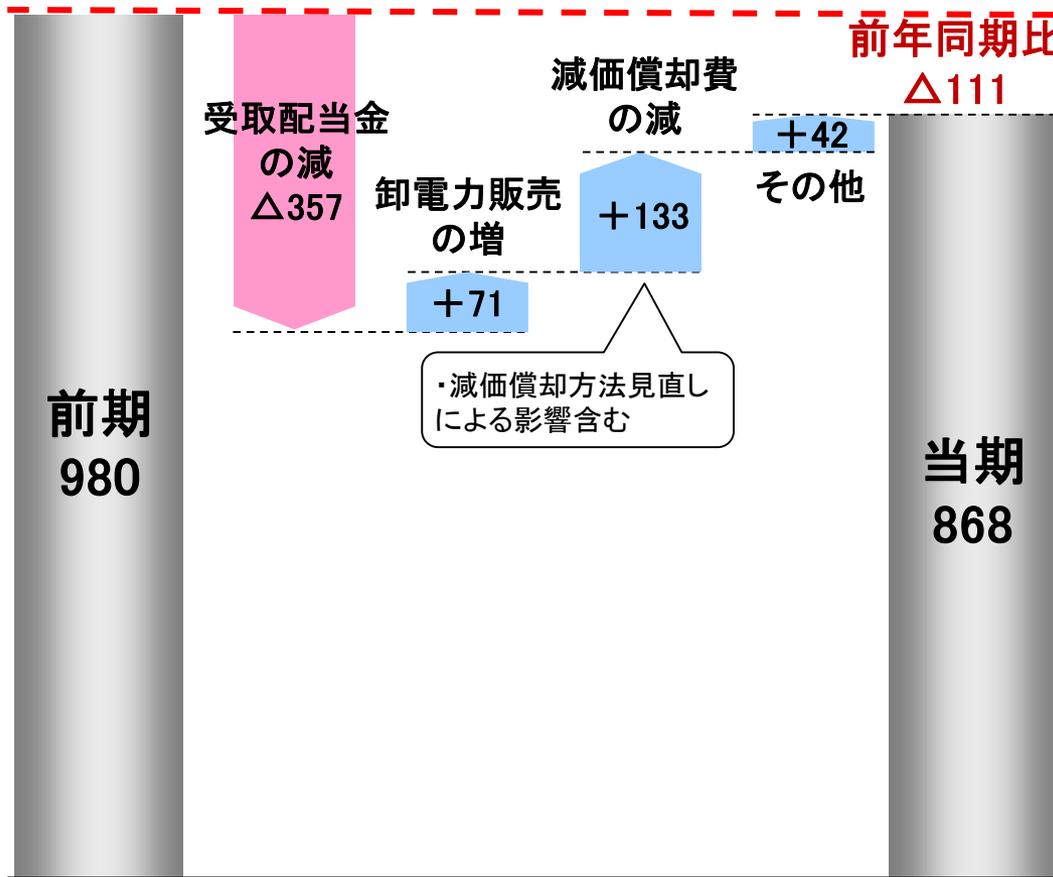
純資産の増
+282億円
 (・その他の包括利益累計額の増 +1,714億円
 ・親会社株主に帰属する
 四半期純損益 △1,433億円)



(参考) HD前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

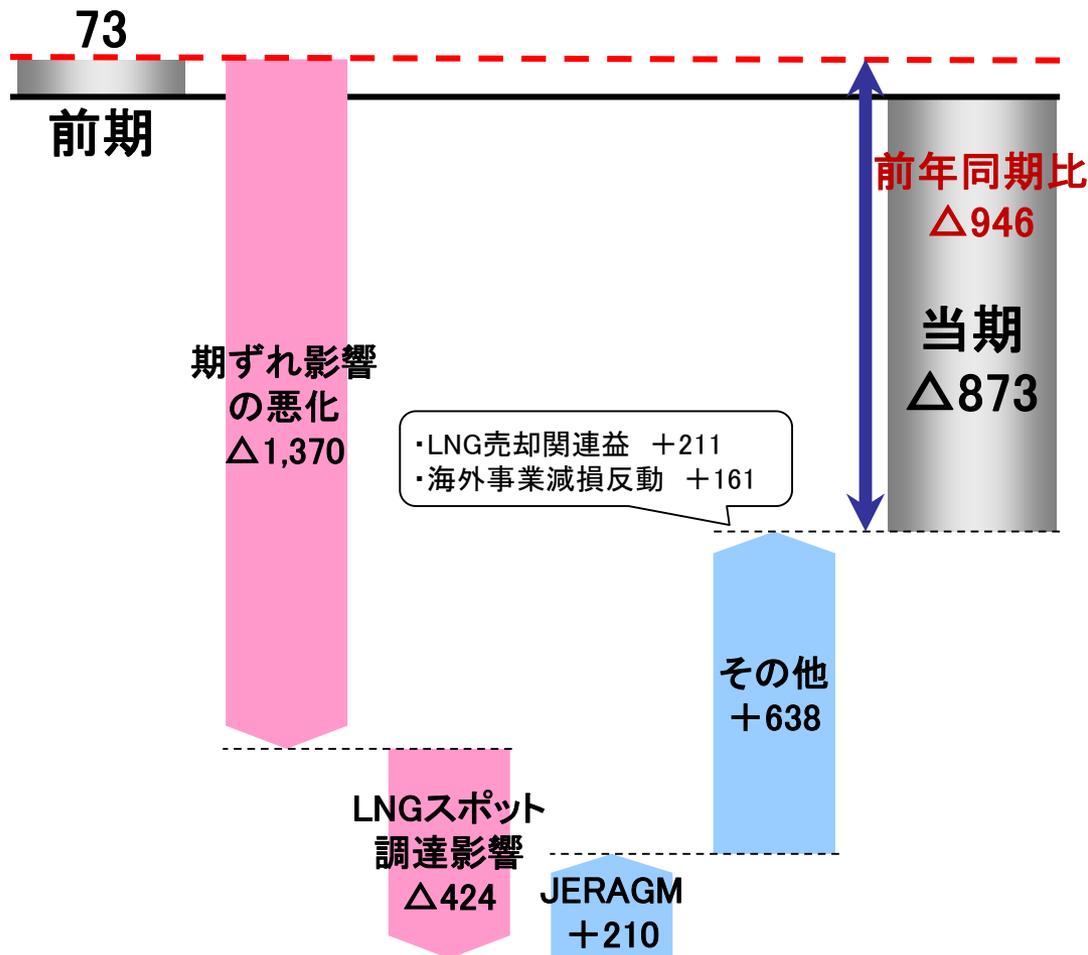
(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	1,267	1,099	$\Delta 167$
4-9月	980	868	$\Delta 111$
4-12月	720		
4-3月	730		

(参考) FP前年同期比較

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-9月	$\Delta 450$	$\Delta 1,820$	$\Delta 1,370$

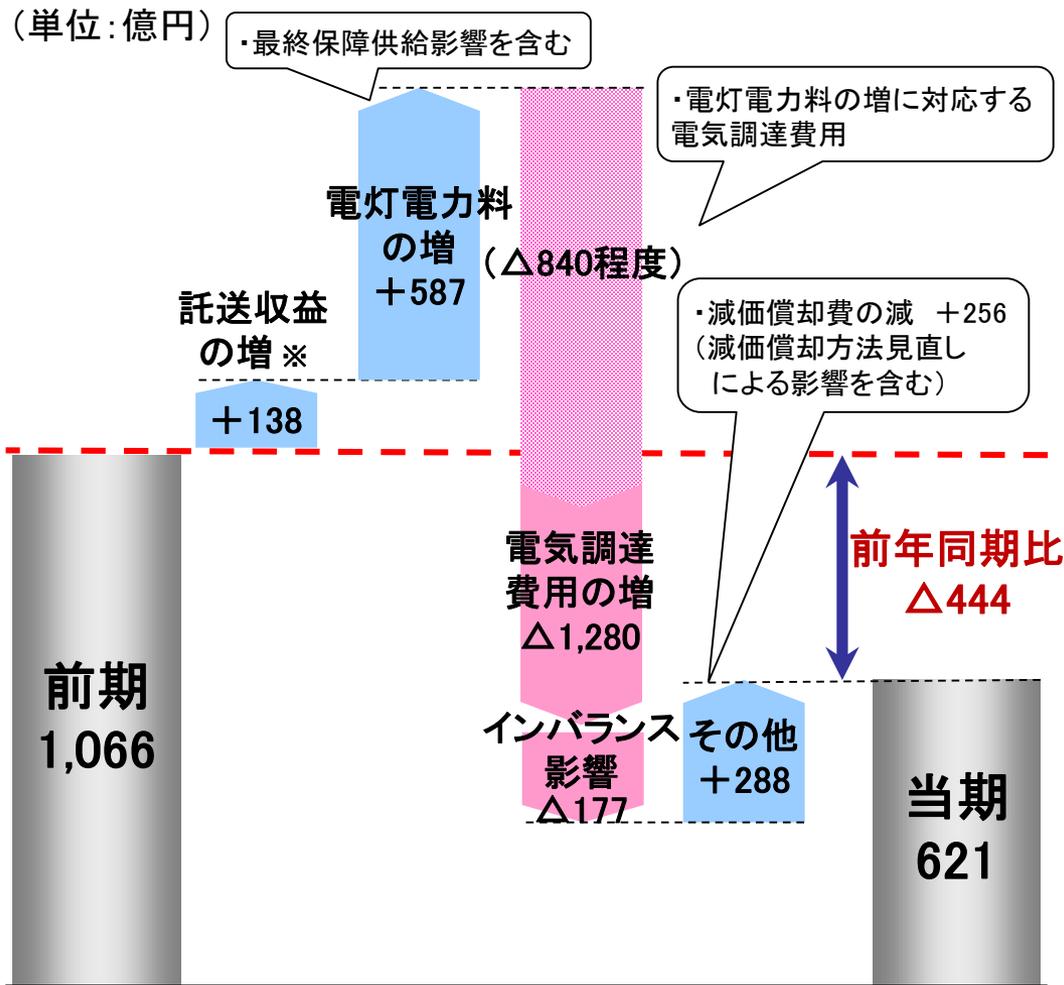
経常損益

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	301	$\Delta 96$	$\Delta 398$
4-9月	73	$\Delta 873$	$\Delta 946$
4-12月	$\Delta 93$		
4-3月	96		

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-9月	1,300	1,336	+ 36

経常損益

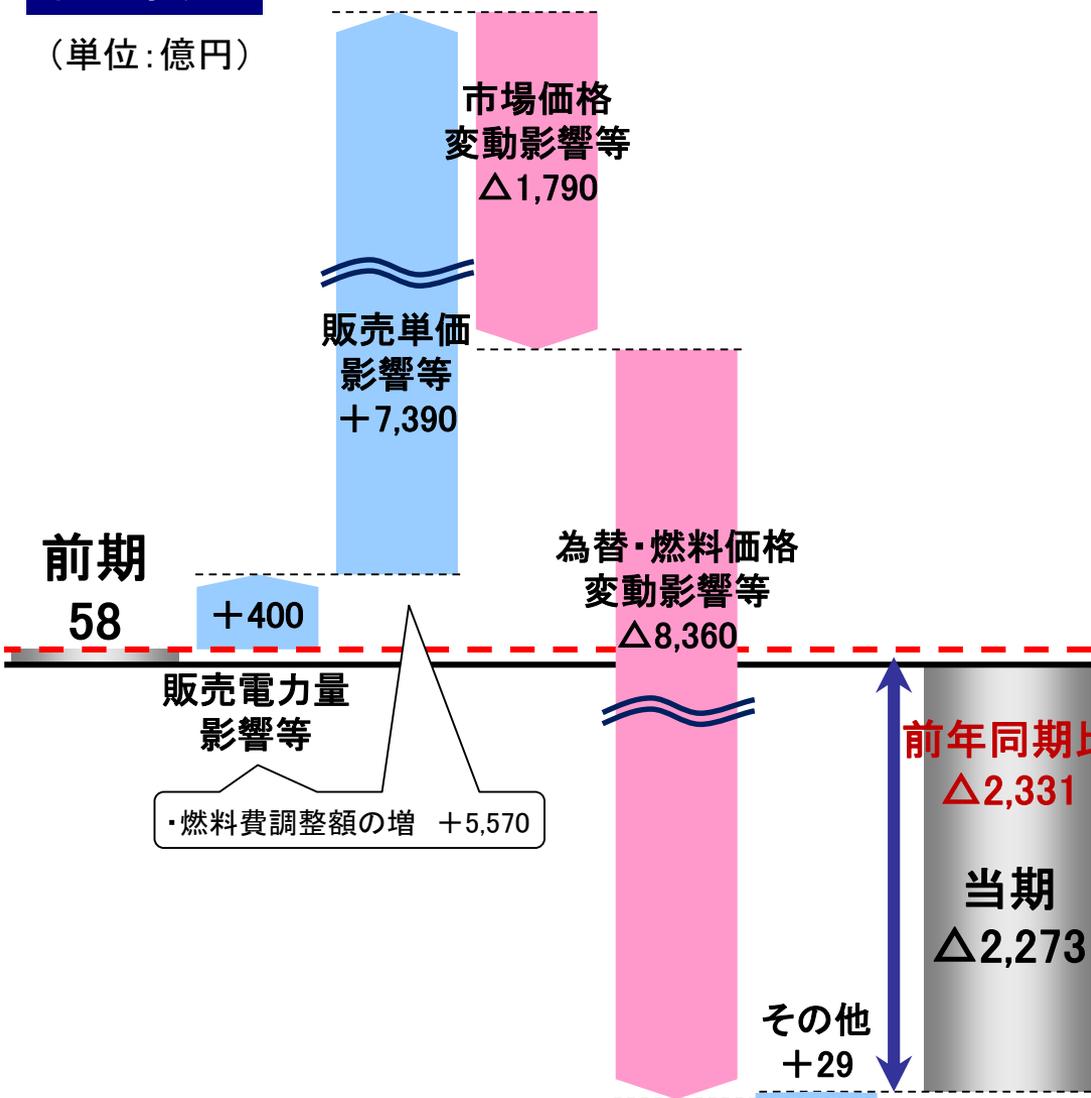
(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	346	361	+ 14
4-9月	1,066	621	△ 444
4-12月	1,635		
4-3月	1,183		

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結) (単位:億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-9月	910	896	$\Delta 15$

競争要因 $\Delta 28$ 、気温影響 $+21$ 、その他 $\Delta 8$

ガス件数(EP単体)

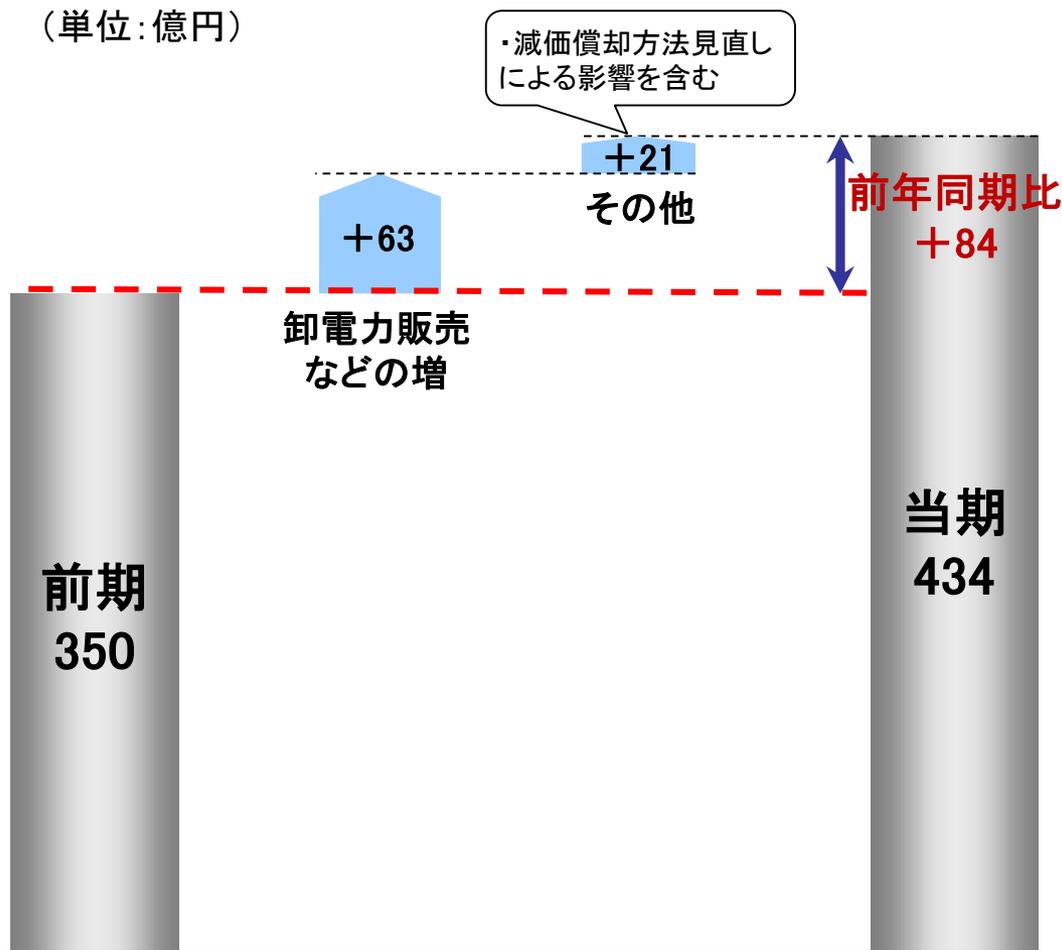
2022年3月末	2022年9月末
約132万件	約136万件

経常損益 (単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	$\Delta 374$	$\Delta 908$	$\Delta 533$
4-9月	58	$\Delta 2,273$	$\Delta 2,331$
4-12月	$\Delta 423$		
4-3月	$\Delta 664$		

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位: %)

	2021年度	2022年度	増減
4-9月	104.1	100.5	△ 3.6

経常損益

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	161	216	+ 55
4-9月	350	434	+ 84
4-12月	405		
4-3月	459		

補足資料

目次

決算詳細データ

連結損益計算書	13
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	14
連結貸借対照表	15
連結キャッシュ・フロー計算書	16
連結キャッシュ・フローの概要	17
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	18
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	19
公募債償還スケジュール	20

特別高圧・高圧の料金メニュー（標準メニュー）の見直しについて

特別高圧・高圧の料金メニュー（標準メニュー）の見直しについて①	21
特別高圧・高圧の料金メニュー（標準メニュー）の見直しについて②	22
お客さまご負担軽減へ向けた取り組み①	23
お客さまご負担軽減へ向けた取り組み②	24

核物質防護を含む一連の不適切事案への取り組み状況

核物質防護を含む一連の不適切事案への取り組み状況	
原子力改革に向けた取り組み	25
改善措置計画 36項目	26
具体的な対応（確認方針1・2）	27
具体的な対応（確認方針3）	28
安全対策工事一部未完了を受けた総点検の取り組み	29

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	30
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程（マイルストーン）と進捗状況	31
廃炉中長期実行プラン2022における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容	32
汚染水対策	33
多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について	
（1）ALPS処理水の処分に対する当社の考え方	34
（2）必要な設備の設計及び運用と今後のスケジュール	35

カーボンニュートラル達成に向けた移行計画

カーボンニュートラル達成に向けた移行計画	36
----------------------	----

その他の取り組み

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	37
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	38

2022年度第2四半期決算 決算詳細データ

(単位:億円)

	2022年4-9月	2021年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	35,053	22,107	12,945	158.6
営業費用	36,614	21,137	15,476	173.2
営業損益	△ 1,560	970	△ 2,531	—
営業外収益	38	319	△ 280	12.2
持分法投資利益	—	273	△ 273	—
営業外費用	866	276	590	313.8
持分法投資損失	587	—	587	—
経常損益	△ 2,388	1,013	△ 3,402	—
渴水準備金引当又は取崩し	0	0	△ 0	96.0
原子力発電工事償却 準備金引当又は取崩し	△ 94	1	△ 96	—
特別利益	1,233	298	934	—
特別損失	327	298	29	—
法人税等	42	122	△ 79	35.0
非支配株主に帰属する 四半期純損益	2	2	△ 0	82.0
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 1,433	886	△ 2,320	—

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2021年度	2022年4月-9月	これまでの 累計
----	-------------------	------------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 75,536	—	※ 75,536
--------------------------	----------	---	----------

(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理

※:原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(48,439億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	20,834	26	20,860
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	33,057	218	33,275
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	71,973	83	72,056
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 48,439	—	△ 48,439
合 計	75,535	327	75,863

連結貸借対照表

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	130,499	128,535	1,964	101.5
固 定 資 産	108,472	108,226	246	100.2
流 動 資 産	22,026	20,308	1,717	108.5
負 債	97,994	96,313	1,681	101.7
固 定 負 債	57,358	56,171	1,186	102.1
流 動 負 債	40,636	40,047	589	101.5
渴 水 準 備 引 当 金	0	—	0	—
原子力発電工事償却準備引当金	—	94	△94	—
純 資 産	32,504	32,221	282	100.9
株 主 資 本	29,860	31,293	△1,433	95.4
その他の包括利益累計額	2,389	675	1,714	354.0
新 株 予 約 権	—	0	△0	—
非 支 配 株 主 持 分	254	253	1	100.5

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末	増 減
社 債	33,104	31,004	2,100
長期借入金	1,599	1,694	△94
短期借入金	21,793	21,703	89
合 計	56,497	54,402	2,095

<参考>

	2022年	2021年	増 減
	4-9月	4-9月	
ROA(%)	△1.2	0.8	△2.0
ROE(%)	△4.5	2.8	△7.3
EPS(円)	△89.49	55.33	△144.82

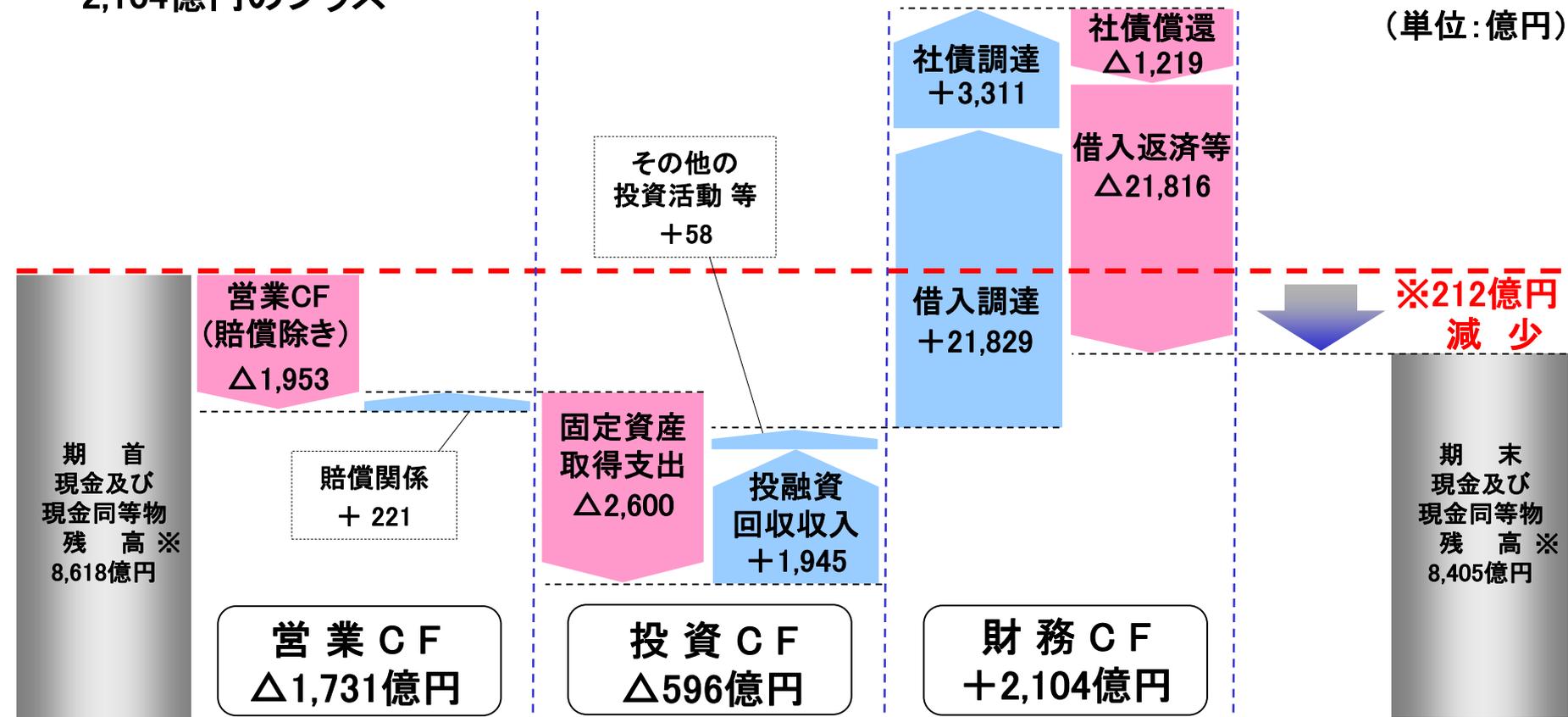
(注)ROA:営業損益/平均総資産

ROE:親会社株主に帰属する四半期純損益/平均自己資本

連結キャッシュ・フロー計算書

	2022年4-9月	2021年4-9月	(単位:億円)
			比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	962	△2,694
税金等調整前四半期純利益(純損失)	△1,388	1,012	△2,400
減価償却費	1,687	2,073	△386
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△210	△137	△73
支払利息	238	219	19
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-	△298	298
原子力損害賠償費	327	298	29
売上債権の増減額(△は増加)	△1,893	574	△2,468
仕入債務の増減額(△は減少)	840	△391	1,231
利息の支払額	△230	△210	△19
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△135	△103	△31
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	921	1,447	△526
原子力損害賠償金の支払額	△699	△1,169	470
その他合計	△1,190	△2,352	1,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△2,492	1,895
固定資産の取得による支出	△2,600	△2,480	△120
投融資の回収による収入	1,945	6	1,939
その他合計	58	△18	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,104	6,795	△4,691
社債の発行による収入	3,311	4,799	△1,487
社債の償還による支出	△1,219	△312	△907
長期借入れによる収入	47	-	47
長期借入金の返済による支出	△141	△209	68
短期借入れによる収入	21,782	21,969	△187
短期借入金の返済による支出	△21,695	△19,509	△2,185
その他合計	19	58	△39
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	2	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212	5,269	△5,481
現金及び現金同等物の期首残高	8,618	4,543	4,075
現金及び現金同等物の四半期残高	8,405	9,812	△1,406

- 当四半期末の現金及び現金同等物は、212億円減少の8,405億円
 - 営業CFは、税金等調整前四半期純損失の計上などにより、1,731億円のマイナス
 - 投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、596億円のマイナス
 - 財務CFは、社債・借入金の調達が生じたことにより、2,104億円のプラス



※賠償資金
61億円を含む

※賠償資金
283億円を含む

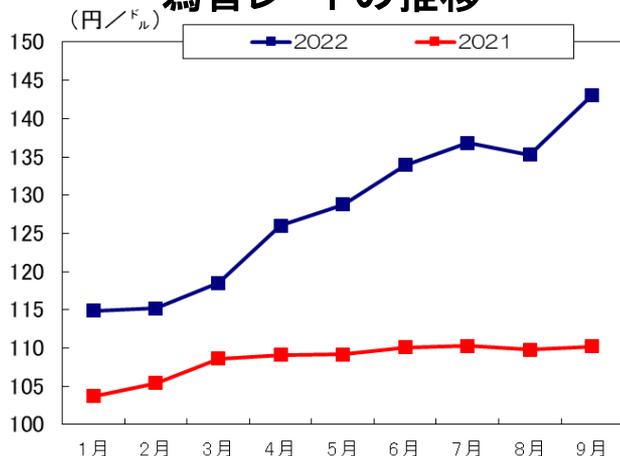
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

主要諸元 (実績)

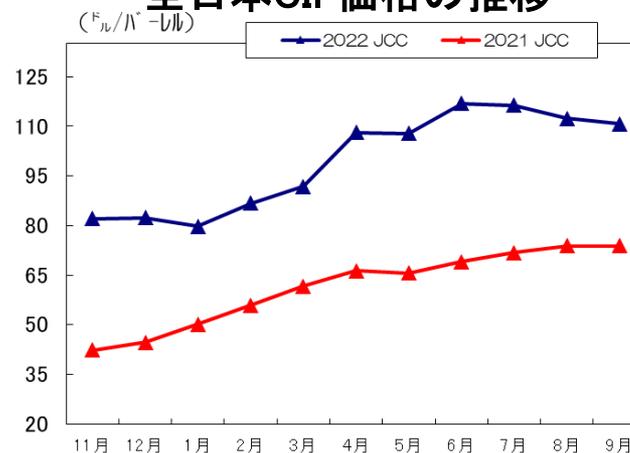
※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計
 ※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)
 ※3 2022年4-9月の原油CIF価格は2022年10月20日公表の速報値

	2022年4-9月	2021年4-9月	【参考】2021年度
総販売電力量(億kWh)	1,191	1,133	2,338
小売販売電力量(億kWh) <small>※1</small>	917	911	1,865
卸販売電力量(億kWh) <small>※2</small>	274	222	473
ガス販売量(万t)	123	105	271
為替レート(円/\$)	134.0	109.8	112.4
全日本通関原油CIF価格(\$/b) <small>※3</small>	111.9	70.3	77.2
原子力設備利用率(%)	-	-	-

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

小売販売電力量(EP連結)

単位: 億kWh

	2022年度					
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
電 灯	126.2	46.3	53.7	48.3	148.3	274.5
電 力	287.7	112.1	114.2	107.2	333.5	621.2
合 計	413.9	158.4	167.9	155.5	481.8	895.7

	2021年度						【参考】前年度比較	
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	第2四半期	上期
電 灯	128.9	43.4	54.9	50.6	148.9	277.8	99.6%	98.8%
電 力	296.0	111.6	117.1	107.9	336.7	632.7	99.1%	98.2%
合 計	424.9	155.0	172.0	158.5	485.6	910.5	99.2%	98.4%

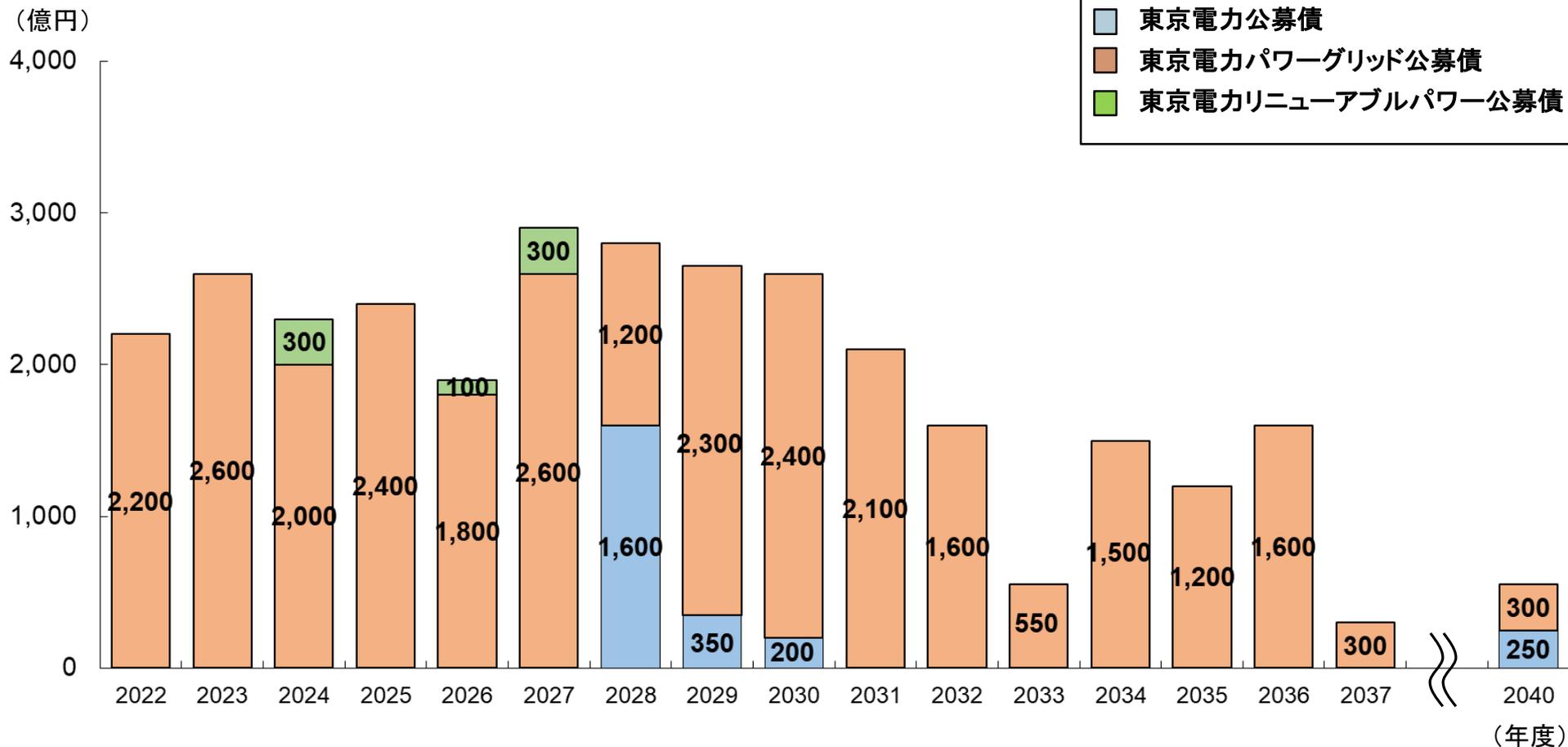
発電電力量

単位: 億kWh

	2022年度					
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
水 力	39.9	12.4	13.0	11.5	36.9	76.8
火 力	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.8
原 子 力	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3
合 計	40.4	12.6	13.2	11.7	37.5	77.9

	2021年度						【参考】前年度比較	
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	第2四半期	上期
水 力	36.9	13.3	14.8	12.9	41.0	77.9	89.9%	98.5%
火 力	0.3	0.2	0.2	0.1	0.4	0.8	103.7%	103.0%
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	90.5%	88.9%
合 計	37.4	13.5	15.1	13.1	41.6	79.1	90.0%	98.5%

償還予定額(2022年9月末時点)

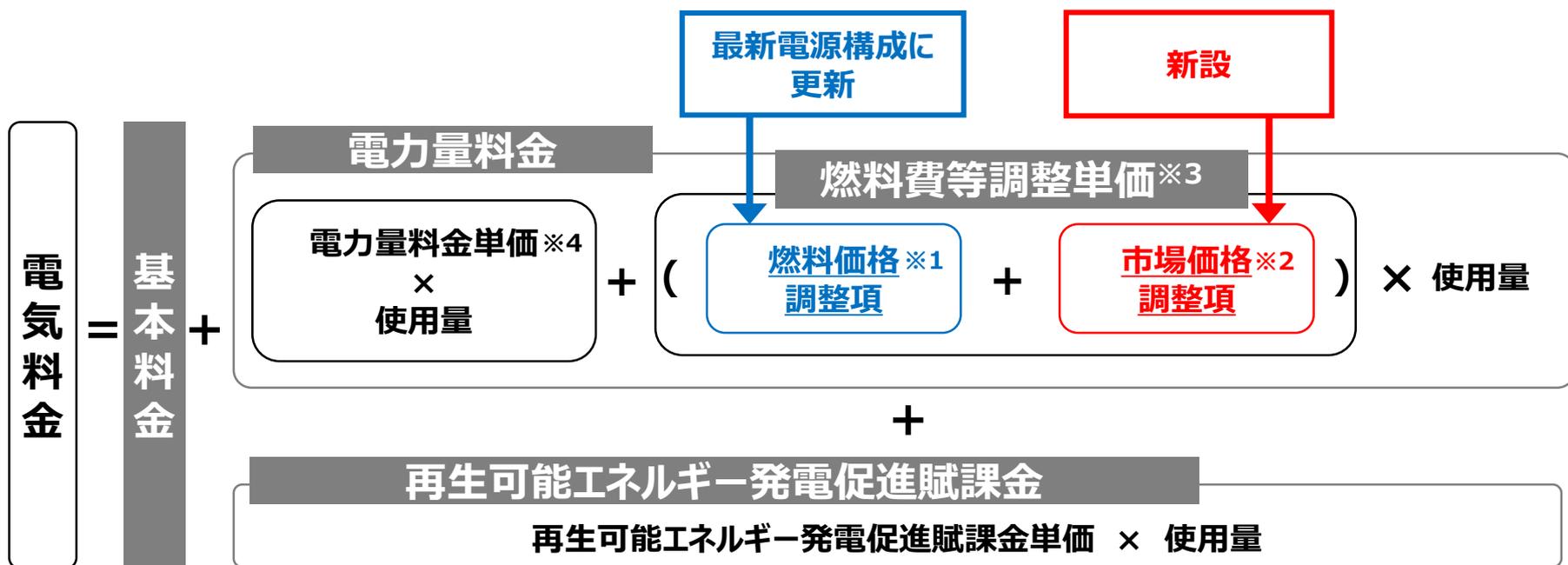


(注)2022年4-9月における償還額は1,200億円

特別高圧・高圧の料金メニュー (標準メニュー)の見直しについて

特別高圧・高圧の料金メニュー(標準メニュー)の見直しについて①

- ✓ 2022年9月20日、昨今の世界的な資源価格の高騰を背景として、特別高圧・高圧のお客さまを対象とした料金メニュー(東京エリア内)見直しについて、2023年4月以降実施することを公表。
- ✓ 具体的には、2012年の料金改定時の前提から電源構成と燃料価格を最新値に置き換えるとともに、市場価格の変動を料金に反映させる仕組みを新たに導入。
- ✓ なお、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期は見通せていないものの、高騰する燃料価格等によるお客さまご負担軽減のため、料金算定期間の2023年度において同発電所7号機の稼働(年間75%)を織り込み。



※1 燃料価格調整項は、従来の燃料費調整単価に該当

※2 卸電力取引所におけるスポット市場価格として参照する価格は、お客さまの需要場所の属する供給区域を基に卸電力取引所が公表した値を用いる。ただし、これによりがたい場合は、基準市場価格等にもとづき、東電EPが決定した値とする

※3 燃料費等調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入。また、燃料価格調整項および市場価格調整項は端数処理しない

※4 今後、託送レベニューキャップ制度導入等に伴う東電PGの託送供給等約款の見直しを料金単価へ反映予定

特別高圧・高圧の料金メニュー(標準メニュー)の見直しについて②

市場価格調整項について

市場価格調整項は、毎月の平均市場価格と基準市場価格の差額に、基準市場単価を乗じて算定

① 基準市場価格	2021年7月～2022年6月のスポット市場価格をもとに決定した市場価格調整項における価格変動の基準値
② 平均市場価格	算定期間における全日・昼間のスポット市場価格※の加重平均値 ※全日のスポット市場価格は、午前0時から翌日午前0時までの単純平均スポット市場価格、昼間のスポット市場価格は、午前8時から午後4時までの単純平均スポット市場価格とする
③ 基準市場単価	平均市場価格が1円/kWh増減した場合に発生する電力量1kWhあたりの変動額
④ 換算係数 $\delta 1$, $\delta 2$	卸電力取引所調達電力量および市場価格取引に準ずる電力量(FIT電気買取量含む)における全日と昼間の電力量構成比

$$\text{市場価格調整項} = \left(\text{平均市場価格}^{\textcircled{2}} - \text{基準市場価格}^{\textcircled{1}} \right) \times \text{基準市場単価}^{\textcircled{3}}$$

[毎月変動] [17円44銭] [高圧 33銭7厘・特別高圧 32銭8厘]

$$\text{平均市場価格}^{\textcircled{2}} = \text{全日単価} \times \text{換算係数(全日)}^{\textcircled{\delta 1}} + \text{昼間単価} \times \text{換算係数(昼間)}^{\textcircled{\delta 2}}$$

燃料価格調整項および市場価格調整項の算定諸元

燃料価格調整項

※1 2022年4～6月の貿易統計価格にもとづき算定
※2 従来の基準単価に該当

項目	見直し前	見直し後
基準燃料価格	44,200円/kl	64,900円/kl ^{※1}
基準燃料単価 ^{※2}	高圧	22銭4厘/kWh
	特別高圧	15銭0厘/kWh
換算係数	α (原油)	0.1970
	β (LNG)	0.4435
	γ (石炭)	0.2512
		0.0033
		0.4001
		0.6241

市場価格調整項

項目	見直し前	見直し後
基準市場価格	-	17円44銭/kWh
基準市場単価	高圧	33銭7厘/kWh
	特別高圧	32銭8厘/kWh
換算係数	$\delta 1$ (全日)	0.6566
	$\delta 2$ (昼間)	0.3434

お客さまご負担軽減へ向けた取り組み①

- ✓ 省エネ・節電支援の取り組みとして、法人分野の既存デマンドレスポンス(以下「DR」)契約に加え、新たなDR契約(約1万件、節電量;1,700万kWh)や家庭分野の節電チャレンジ(約43万人、節電量;約286万kWh)を実施。
- ✓ 今回の料金見直しによるお客さまご負担の軽減に向けて、今冬には、法人やご家庭のお客さま向けに節電プランのご提供や空調設備の洗浄支援等を実施し、省エネ・節電への取り組みをさらに充実させていく。

<今冬の省エネ・節電支援の取り組み>

法人向け

- ・今冬において、省エネ・節電を促進するプランの新設や空調設備の洗浄サポート等のご支援を行い、お客さまの電気料金のご負担軽減に取り組む
- ・国の補助事業*1とも協調して取り組むことで、2022年度通年(2022.7~2023.3)で28億kWh*2の節電を目指す

<2022年度冬季省エネ・節電支援施策概要>

支援施策	内容
エネルギーダイエットプラン	お客さまに実施いただいた節電量に応じて割引を行う節電促進プラン
空調設備の洗浄サポート	お客さまに継続して節電効果を高めていただくためのご支援策として、業務用エアコンの洗浄費用の一部を東電EPがサポート
エネルギーマネジメント	電気を効率的にご使用いただくため、使用電力量の見える化を可能とする設備の導入をサポート

*1 経済産業省「電気利用効率化促進対策事業」

*2 ご家庭向けの取り組み(右記)も含めた今年度の節電効果

ご家庭向け

- ・「TEPCO省エネプログラム2022」を拡充。節電を実施していただき、前年同月の電気使用量と比較し、節電電力量に応じてポイントを進呈する取り組みを新たに開始
- ・また、節電の効率を高める施策として、ご家庭のエアコン洗浄を支援するキャンペーンを実施

<2022年度冬季省エネプログラム施策概要>

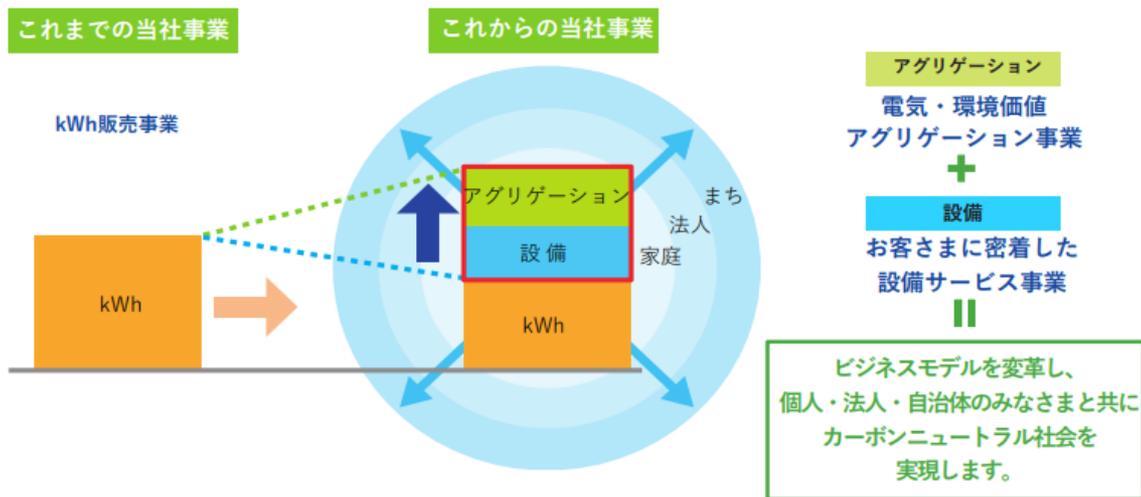
支援施策	内容
節電チャレンジ	<p>東電EP指定の時間帯に節電にご協力いただいた場合、節電した電力量に応じてポイントをご進呈</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・節電量1kWhあたり5ポイント以上 ・節電量0.01kWh以上を達成した場合、初回成功特典として100ポイント <p>【実施期間:2022年7月1日~2023年3月31日】</p>
NEW	<p>②</p> <p>お客さまご自身の前年同月の電気使用量と比較し、3%以上の節電にご協力いただいた場合に、毎月40ポイント以上をご進呈</p> <p>【実施期間:2022年12月分~2023年3月分の電気料金算定期間】</p>
NEW	<p>エアコンお掃除キャンペーン</p> <p>ご家庭での節電を支援するキャンペーンを実施 専用のWEBページよりお申込みいただくと、対象となるエアコン洗浄サービスの利用金額を通常価格より30%オフでご提供 ※台数に制限なし</p> <p>【実施期間:2022年10月3日~2023年1月31日】</p>

※各支援施策の詳細は東電EPホームページで順次お知らせ ※2022年7月より実施の「わたしの省エネ行動宣言」は、2022年11月30日をもって終了

お客さまご負担軽減へ向けた取り組み②

- ✓ 2023年度から、お客さまの電気料金のご負担を軽減する施策として、お客さまとともに、カーボンニュートラル社会の実現に資する機器等の導入支援を実施(今年度中の早期導入も視野に検討)。
- ✓ 2024年度までに、販売電力量の約3%にあたる60億kWhの節電を目指し、お客さまへご提案していく。

＜当社が考える今後の事業変革と普及制度の狙い＞



＜お客さまメリット＞

- ✓ 省エネ・節電により、エネルギーコストが低減いたします
- ✓ 将来に向けた環境価値やDRリソース等、お客さま設備が更なる付加価値を生み出すご支援をいたします

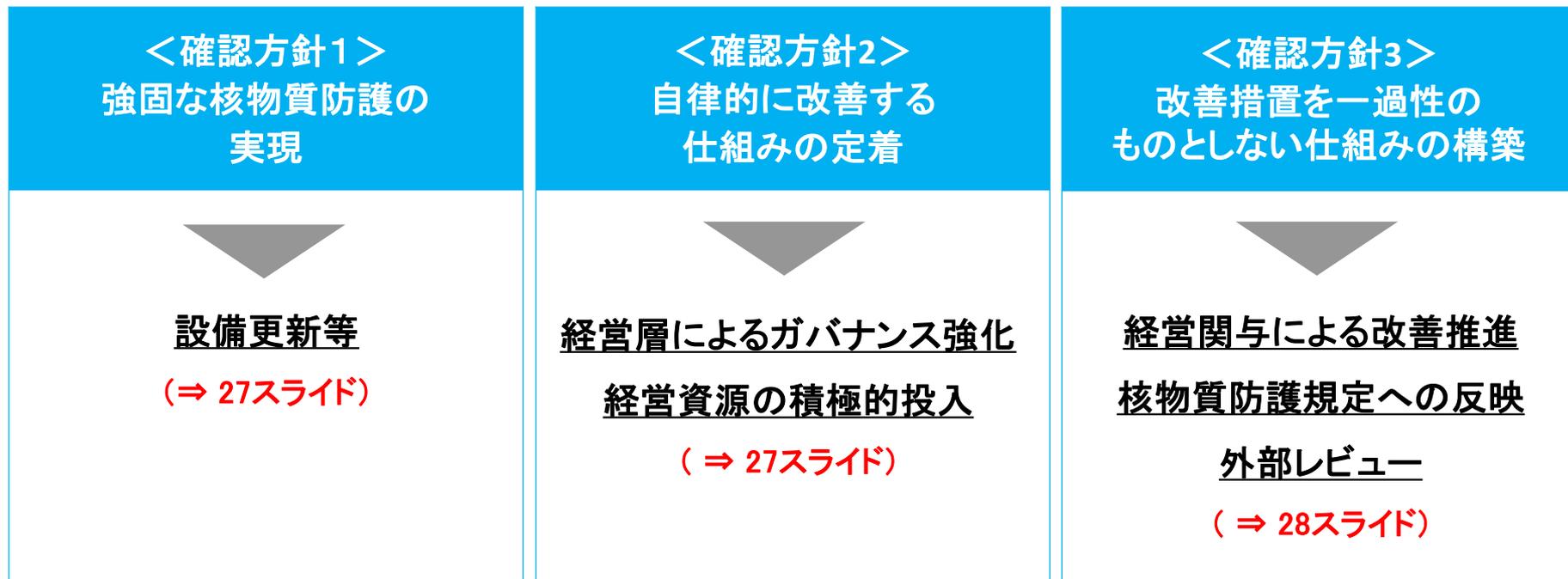
＜提案モデルケース＞

カーボンニュートラル社会の実現に資する機器を選定し、導入支援策をご提案(検討事例)	
ご家庭のお客さま	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 ・高効率給湯器 ・蓄電池システム 等 <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネカリプラス新規ご契約時に、サービス費用の一部を支援 ✓ 蓄電池システムを追加することで更に支援を上乘せ
法人のお客さま	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、蓄電池 ・空調・給湯熱源機 ・冷凍・冷蔵ショーケース ・高効率モーター ・回転機器(ポンプ・ファン等) ・エネルギーマネジメント 等 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 左記の設備機器等のうち、高効率等と選定した機器について、更新費用の一部をご支援 ✓ 国、自治体等の補助事業もあわせてご提案 ✓ DR契約加入でさらなるメリットをご提案

核物質防護を含む一連の不適切事案への 取り組み状況

- ✓ 柏崎刈羽原子力発電所におけるIDカード不正使用および核物質防護設備の機能の一部喪失に関わる改善措置報告書に基づき、再発防止措置に順次対応中。「改善措置計画」36項目（* 次頁参照）は全て実施段階に移行し、大宗の項目で有効性評価に着手。
- ✓ 追加検査を通じて原子力規制庁からいただいたアドバイスや、2022年9月14日に原子力規制委員会に了承された3つの確認方針も踏まえ、随時、措置を見直しながら推進中。

原子力規制委員会に了承された3つの確認方針と当社対応の方向性



No.	改善措置項目
①	核物質防護ガバナンスの再構築
②	モニタリングプロセスの改善
③	核物質防護教育強化(経営層他)
④	核物質防護教育の強化(防護部門)
⑤	核物質防護教育の強化
⑥	核セキュリティ文化醸成方針見直し
⑦	トップメッセージの発信・浸透活動
⑧	車座ミーティング／経営層対話会
⑨	管理者による現地現物での業務把握向上
⑩	核セキュリティ等に関わる声の吸い上げ
⑪	核セキュリティの理解・改善を把握する取組
⑫	運転員／見張人の適格性確認
⑬	現場の生体認証再登録時の人定確認
⑭	追加の生体認証装置の導入
⑮	見張人への抜き打ち訓練
⑯	各種ゲートの渋滞緩和
⑰	防護本部をサポートする体制の強化
⑱	IDカードの厳格管理

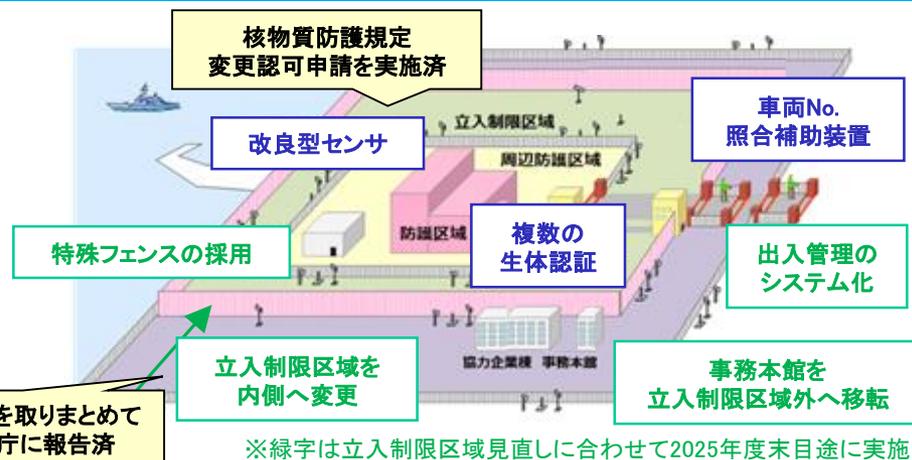
No.	改善措置項目
⑲	設備保守体制の整備
⑳	変更管理プロセスの見直し,教育プログラム作成
㉑	保全計画(点検計画,取替計画)の整備
㉒	代替措置に関するルールの明確化
㉓	機能復旧の復旧期間目途の明確化
㉔	基本マニュアル等文書整備
㉕	核物質防護部門要員の強化他
㉖	セキュリティ分野機能／責任等見直し
㉗	不適合案件の公表方針策定
㉘	他電力相互レビューの継続
㉙	防護部門と所内のコミュニケーション改善
㉚	立入制限区域の見直し
㉛	侵入検知装置の迷惑警報対策
㉜	現場実態に即したマニュアルへの改善
㉝	柏崎刈羽のパーパス(存在意義)の作成
㉞	リスクマネジメントの充実・強化
㉟	福島第一原子力発電所事故に関する研修
㊱	自己評価／第三者評価

: 実施段階に入っている項目

※赤字は2022年3月30日公表時以降、新たに実施段階に移行した項目

確認方針1 【強固な核物質防護の実現】への主な対応

- 複数組み合わせた生体認証装置や自然環境に適合した改良型センサへの交換など様々な設備対策を導入し、人に依存しない恒常的な対策を実施中。
- 今後、立入制限区域の見直しに合わせ、出入管理のシステム化など、より一層のセキュリティ向上を実現する防護システムを構築予定。



確認方針2 【自律的に改善する仕組みの定着】への主な対応

経営層によるガバナンス強化

- 経営層が現場に頻繁に入り、核物質防護業務の状況を確認するとともに直接支援。
- 原子力・立地本部長を委員長とする「核セキュリティ委員会」を新設し、核物質防護業務の改善を推進。



社長 小早川による現場確認



敷地内清掃による侵入検知環境の整備
(原子力・立地本部長 福田)

経営資源の積極的投入

- 核セキュリティ全般の管理・運営を目的に、発電所内に「セキュリティ管理部」を設置。
- 本社および発電所において、核物質防護業務に関与する要員配置を見直し。
 - 本社と発電所で、一連の事案前より約30名増員
 - 2022年10月にはさらに2名の外部人財を登用
- 設備予算を200億円超規模(2022年3月時点)から約580億円規模へ拡大し、事務本館移設も含めた立入制限区域の見直しに関わる防護設備を強化。

確認方針3 【改善措置を一過性のものとししない仕組みの構築】への当社対応の方向性

- ▶ 経営層が劣化兆候や課題を早期把握、迅速かつ適切に対応し、改善の定着や推進に関与。
- ▶ 核セキュリティ向上に経営が関与する取組を継続し、改善措置を形骸化させないための基本姿勢を、核物質防護規定へ反映予定。
- ▶ 「核セキュリティ専門家評価委員会」や「原子力改革監視委員会」など、外部からの意見を取り入れた改善を継続。



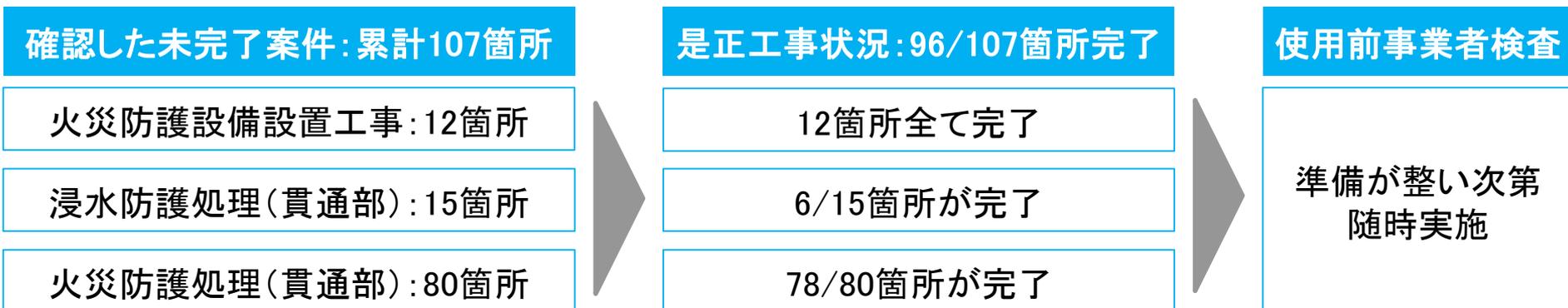
核セキュリティ専門家評価委員会

【参考:核セキュリティ専門家評価委員会の提言への対応状況】

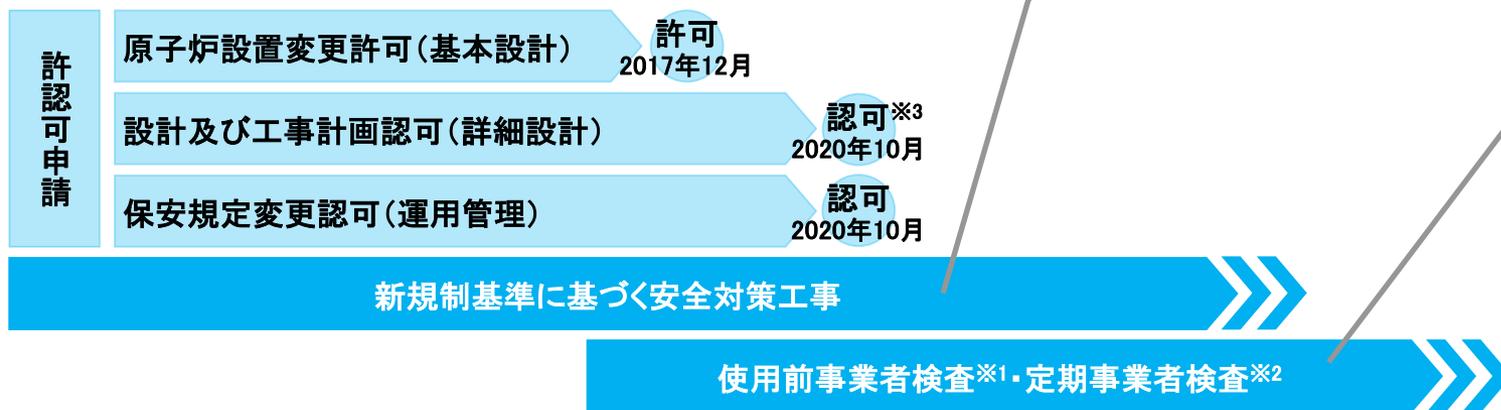
核セキュリティ専門家評価委員会の提言	当社の対応状況
① 検査を受ける側と検査を行う側のコミュニケーション及び相互理解・協力の推進	✓ 双方の社員や主要元請企業の核物質防護担当者を交えた定期的な意見交換を行う仕組みを検討中
② 身分証明書等の統一化の推進	✓ 規制要求事項の詳細確認とハード変更が必要なため次回のシステム更新時にカードの統一を実施予定 ✓ 更新時期を極力前倒しすべく検討中
③ 核物質防護部門の教育強化及び核セキュリティの資質を有する幹部の育成	✓ 各役割・役職等の習得すべき知識・技能を整理し、教育を実施中 ✓ 様々な事態への対応力向上を目的とした、治安機関との日々のコミュニケーションと訓練を実施中
④ 迷惑警報(誤警報)対策のさらなる推進	✓ 業務委託先と協働して迷惑警報の原因を分析・対処 ✓ 最新の技術動向の確認、最適な設置環境の検討を行い、センサーの更新や最適化を実施中
⑤ 東京電力一丸となった(ALL TEPCOでの)改善を	✓ 柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案の教訓について全社員研修における教育を実施済み、今後も継続



- ✓ プロジェクト体制を構築し継続してきた工事未完了の総点検は、2022年9月20日に一巡。前回公表(2021年9月22日)分も含め、累計107箇所工事未完了箇所を確認。
- ✓ 今後、使用前事業者検査^{※1}を進める中においても、工事の品質面等を含めて確認し、追加で対応が必要なものがあれば適宜是正を行い、使用前事業者検査を完遂していく。



【参考:新規制基準への適合性審査経緯】



※1 使用前事業者検査: 新規制基準に基づく安全対策工事が設工認(設計及び工事計画の認可)通りに行われているかなどについて当社が確認するもの
 ※2 定期事業者検査 : 主要設備が国の定める基準を満たしているかについて、当社が定期的に確認するもの
 ※3 設計及び工事計画の記載に変更が生じたことから、記載適正化を含め、2020年12月に変更認可申請を実施し2021年1月に認可(その他、軽微変更届出を2020年12月と2021年3月に実施済)

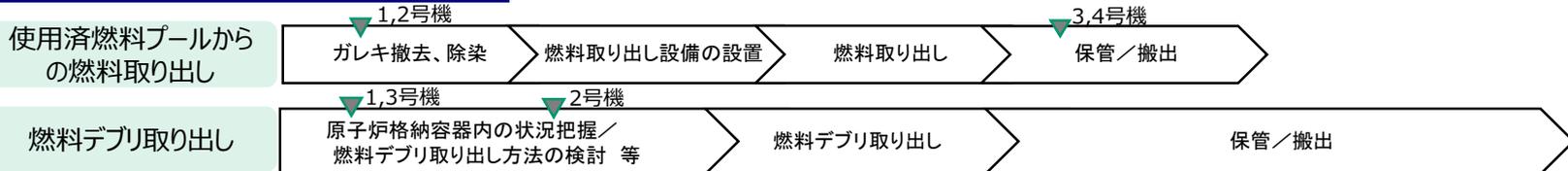
福島第一原子力発電所の 現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

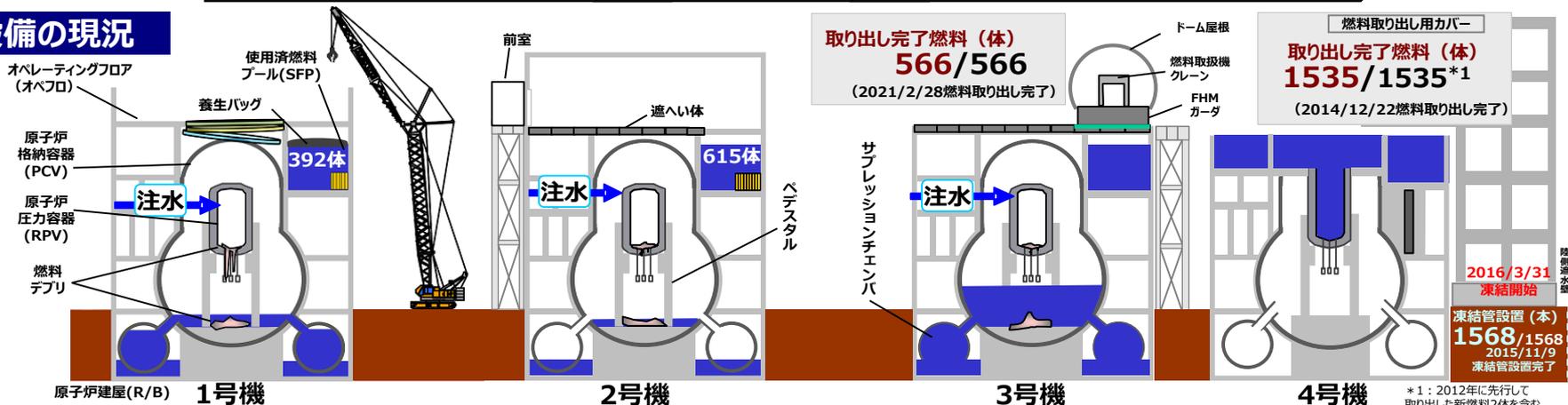
- ✓ 3,4号機の使用済燃料取り出しは完了。
- ✓ 現在、1,2号機の使用済燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ取り出しの開始に向けた準備作業を実施中。

「廃炉」の主な作業項目と進捗

●福島第一原子力発電所に関する最新の廃炉措置等の進捗状況は当社HPをご覧ください



設備の現況



凍結管設置 (本)
1568/1568
2015/11/9
凍結管設置完了

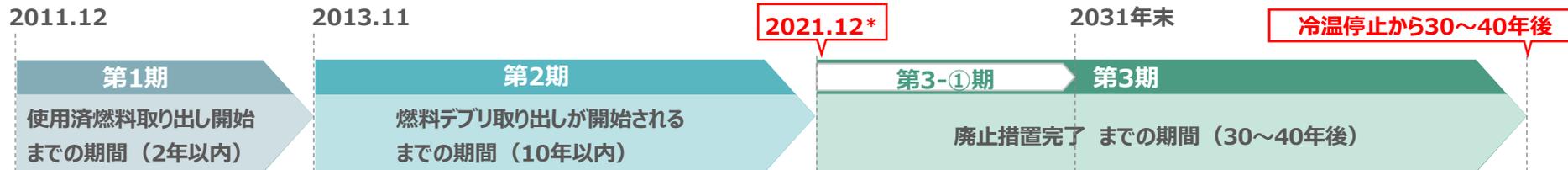
*1: 2012年に先行して取り出した新燃料2体を含む

作業項目	1号機	2号機	3号機	4号機
使用済燃料取り出し	<ul style="list-style-type: none"> ・構外では2021年4月下旬より大型カバー設置に向けた仮設構台の組立て作業等を実施中。仮設構台、下部架構の地組が完了し、上部架構の地組は2022年9月時点で約50%完了。 ・構内ではアンカー及びベースプレートの設置を進めており、2022年9月から、設置の支障となる配管の撤去作業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新設燃料取扱設備設置に干渉することから、2022年8月より燃料交換機操作室撤去作業を開始し、2022年11月末に完了予定。 ・2022年8月から燃料取り出し用構台の鉄骨搬入を開始。構外での地組作業を進め、2022年11月下旬より組み立てたブロックを搬入し構内での鉄骨建方を行う予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・2022年5月に使用済燃料プール内他に保管されている高線量機器の状況確認・線量調査を実施し、新たな懸案事項が無いことを確認。2024年度下期より高線量機器取り出しを開始するよう詳細検討を進めていく。
燃料デブリ取り出し	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年6月7日から11日にかけて、遠隔操作ロボットの水中ROV-Cを用いた堆積物厚さ測定を実施。 ・これまでの遠隔操作ロボットによるPCV内部調査で得られた情報を踏まえ、後半調査に向けたトレーニングを実施中。後半調査では、堆積物デブリ検知・評価、堆積物サンプリング、3Dマッピングを実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボットアームのモックアップ試験を通じて、制御プログラムの修正など改良を進めている。また、現場の準備作業として隔離部屋設置作業に対応中。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響及び作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半を目的に試験的取り出し作業に着手する工程に見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃炉作業の進捗とともに、1,2号機と同様に格納容器内部調査サンプルの取得が可能になり、サンプル分析の結果、事故進展解析の条件に資すると期待される情報を得た。 	

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程(マイルストーン)と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持

* 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半目途の着手へ工程を見直し



主な目標工程

分野	内容	時期	現在までの進捗	
汚染水対策	汚染水発生量	150m ³ /日程度に抑制	達成	
		100m ³ /日以下に抑制	約130m ³ /日 (2021年度) まで低減	
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 ^{※1}	2020年内 ^{※1}	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度~2024年度	実施中
燃料取り出し	1~6号機燃料取り出しの完了	2031年内	3,4号機燃料取り出し完了	
	1号機大型カバーの設置完了	2023年度頃	大型カバー設置工事実施中	
	1号機燃料取り出しの開始	2027年度~2028年度	大型カバー設置工事実施中	
	2号機燃料取り出しの開始	2024年度~2026年度	地盤改良工事完了	
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大)	2021年内 * 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半目途の着手へ工程を見直し	試験的取り出し装置の性能確認試験等 実施中	
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し	2021年度頃	達成 ^{※3}	
	ガレキ等の屋外一時保管解消 ^{※2}	2028年度内 ^{※2}	保管管理計画に基づき実施中	

※1：1~3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。 ※2：水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く。

※3：原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認。

廃炉中長期実行プラン2022における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容

- ✓ 2022年3月31日に、2021年度における廃炉作業の進捗や、新たに判明した課題を踏まえて「廃炉中長期実行プラン2022」を公表。
- ✓ 2号機では試験的取り出しから段階的に取り出し規模を拡大していくため、原子炉压力容器(RPV)内部調査を2024年度に実施するための検討を進める。

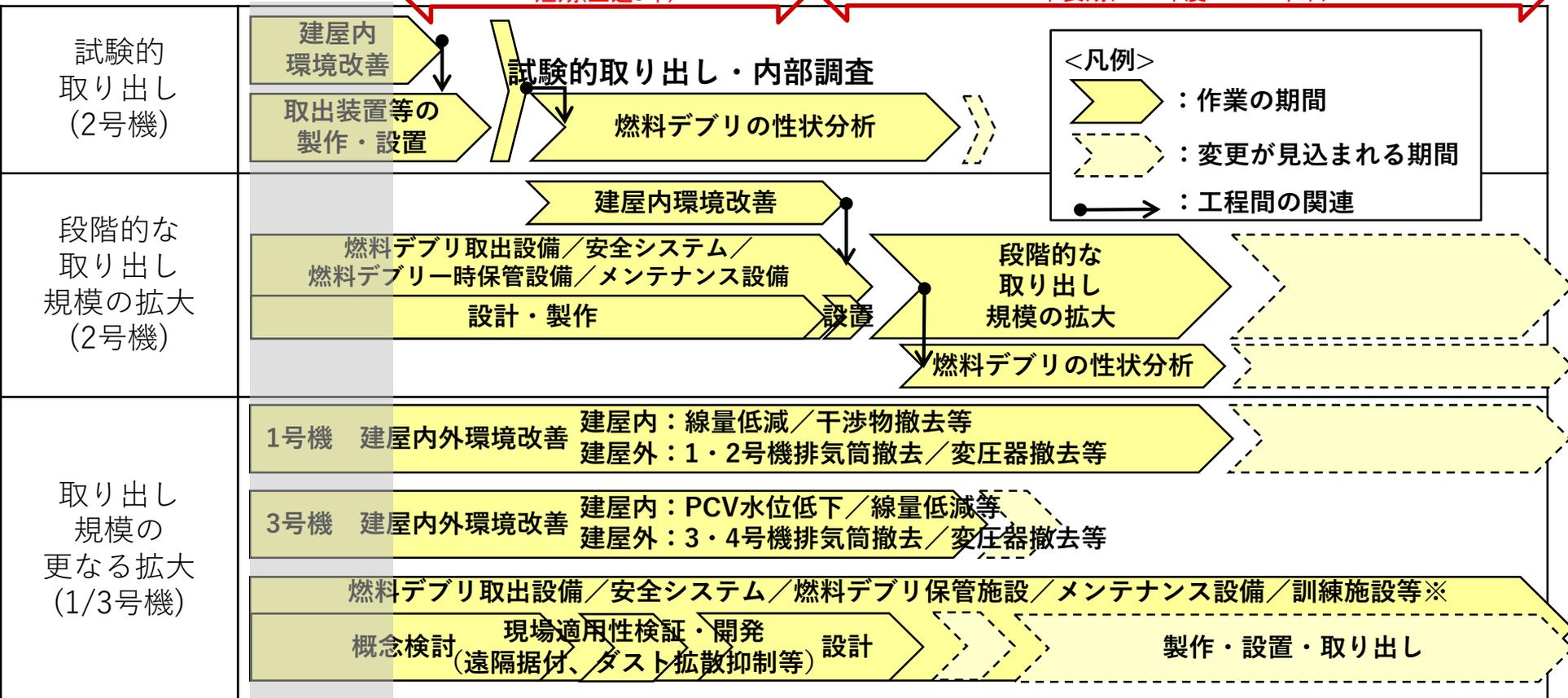
初号機の燃料デブリ取り出し開始 (2021年内)

*新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半目途の着手へ工程を見直し

2021年度
(実績)

短期(至近3年)

中長期(2025年度～2033年末)



※ 3号機を先行して検討を進め、1号機に展開することを想定

✓ 中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)にて取りまとめられた汚染水対策に関する3つの取り組みを進めている。

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み ①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管している。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理している。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日(2014年5月)から約130m³/日(2021年度)まで低減。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画。

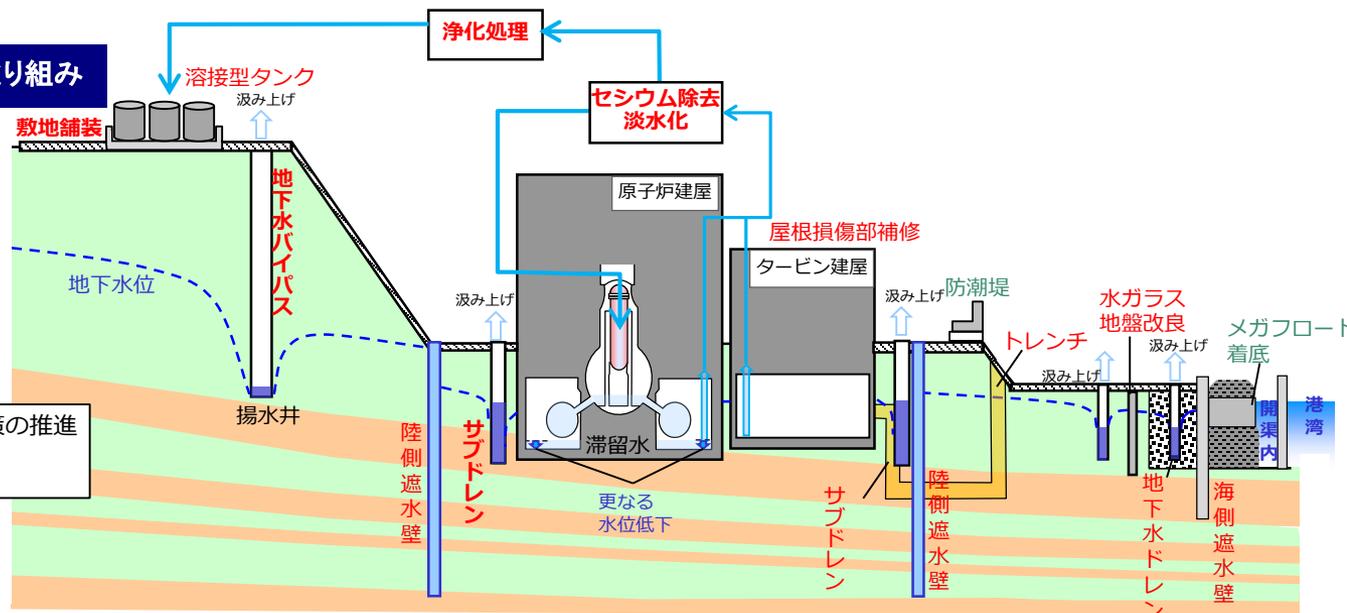
(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を迫設する工事を進めている。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了。
- 今後、原子炉建屋については2022年度～2024年度に滞留水の量を2020年末の半分程度に低減させる計画。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めている。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施した。現在、防潮堤設置の工事を進めている。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していく。

赤字：(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進
 青字：(2) 滞留水処理の完了
 緑字：(3) 汚染水対策の安定的な運用



多核種除去設備等処理水の処分に關する当社の対応について

(1)ALPS処理水の処分に對する当社の考え方

- ✓ 2021年4月13日に開催された「廃炉・汚染水・処理水対策關係閣僚等會議(第5回)」において、「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分に關する基本方針」(以下、「政府方針」という)が決定。
- ✓ 当社は、この政府方針に基づく対応を徹底するべく、取り組んでいく。

<ALPS処理水の処分に對する当社の考え方>

基本姿勢

- ALPS処理水^{※1}の海洋放出にあたっては、法令に基づく安全基準等の遵守はもとより、關連する国際法や国際慣行に基づくとともに、人及び環境への放射線影響評価^{※2}により、放出する水が安全な水であることを確實にして、公衆や周辺環境、農林水産品の安全を確保

モニタリングの拡充・強化

- ALPS処理水の海洋放出にあたっては、風評影響を最大限抑制するべく、これまで以上に海域モニタリングを拡充・強化
- 農林水産業者のみならず専門家の方々のご協力を仰ぎ、モニタリングに關する客観性・透明性を確保

タンクからの漏えい防止

- ALPS処理水等を保管する発電所敷地内のタンクについては、漏えいの有無を継続的に監視し、将来の自然災害等に備えて適切に保守管理

情報発信と風評抑制

- 国内外の懸念払拭ならびに理解醸成に向けて、ALPS処理水を放出する前の放射性物質の濃度の測定・評価結果、放出の状況や海域モニタリング結果等、人及び環境への影響評価結果、環境への影響に關する正確な情報を透明性高く、継続的に発信
- 風評影響を最大限抑制するため、風評を受け得るさまざまな産業に關する生産・加工・流通・消費対策(販路開拓等)に全力で取り組む

適切な賠償

- これらの対策を最大限に講じた上でもなお、ALPS処理水の放出に伴う風評被害が生じた場合には、迅速かつ適切に賠償を行う

※1 トリチウム以外の放射性物質が、安全に關する規制基準値を確實に下回るまで、多核種除去設備等で浄化処理した水

※2 海洋環境に及ぼす潜在的な影響を含む

多核種除去設備等処理水の処分に關する当社の対応について

(2) 必要な設備の設計及び運用と今後のスケジュール

- ✓ 2021年8月に多核種除去設備等処理水の取扱いに關する検討状況を公表。2021年12月には、その内容を具体的にとりまとめた「福島第一原子力発電所特定原子力施設に係る実施計画変更認可申請書」を原子力規制委員会へ申請後、2022年7月22日に認可いただき、2022年8月4日に工事着工。
- ✓ 政府の基本方針で示された2023年春頃の放出開始に向けて、引き続き、地域のみならず、關係するみなさまのご意見を丁寧にお伺いしながら、設備の設計や運用等に適宜反映していく。

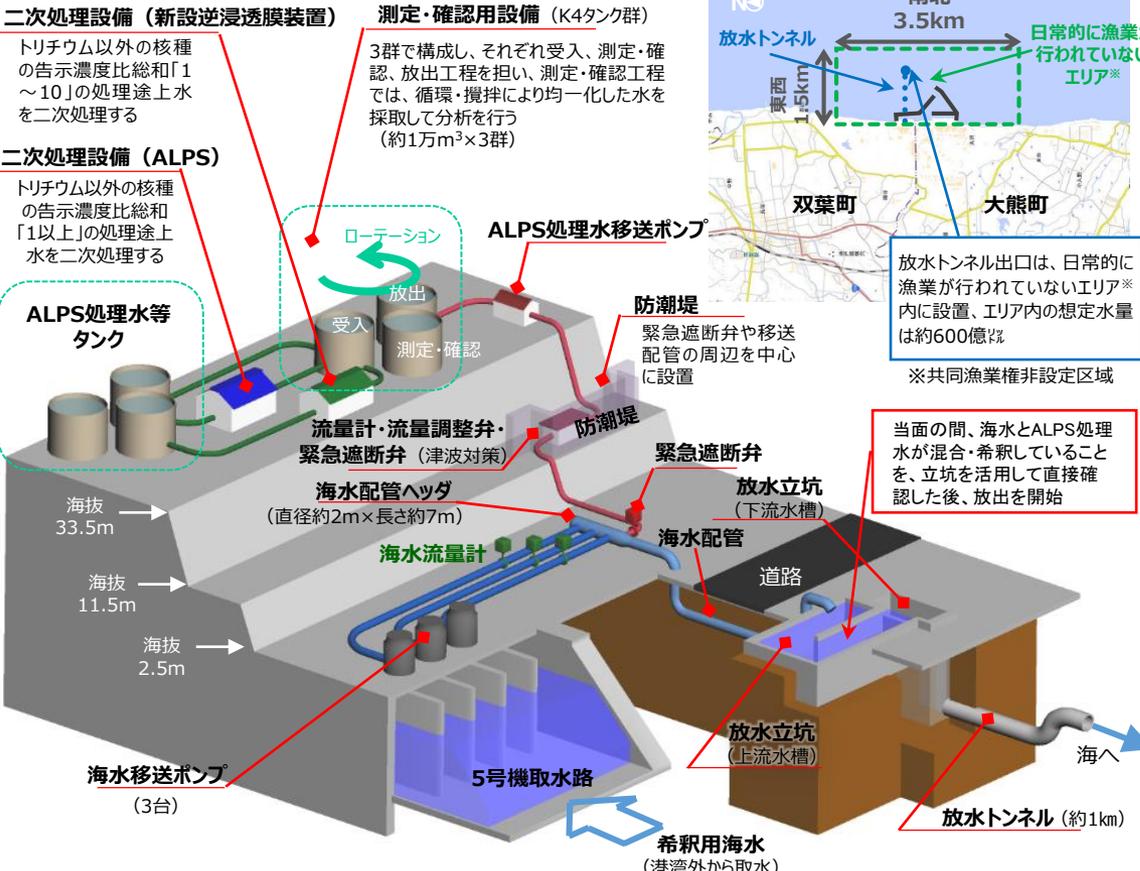
安全確保のための設備の全体像

出典：地理院地図（電子国土Web）をもとに東京電力ホールディングス株式会社にて作成
<https://maps.gsi.go.jp/#13/37.422730/141.044970/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1>



放水トンネル出口は、日常的に漁業が行われていないエリア※内に設置、エリア内の想定水量は約600億ℓ
 ※共同漁業権非設定区域

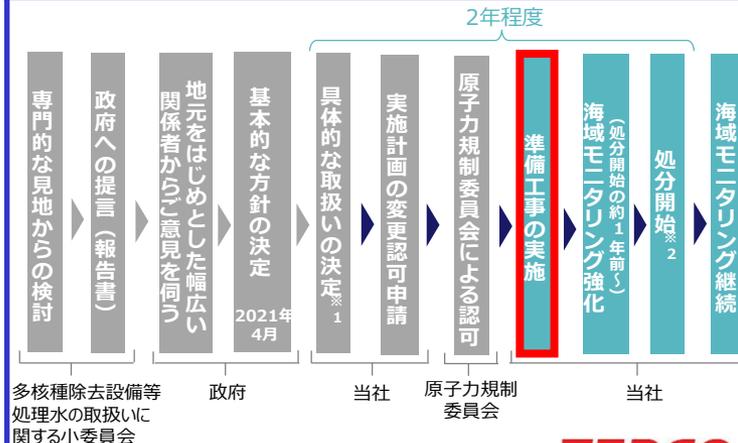
当面の間、海水とALPS処理水が混合・希釈していることを、立坑を活用して直接確認した後、放出を開始



運用方法

- 希釈放出前にトリチウム以外の放射性物質が規制基準値を確実に下回るまで浄化されていることを確認するとともに、トリチウムは基準を下回るよう、港湾外から取水した大量の海水でALPS処理水を100倍以上に希釈し、放水トンネルを経由して沿岸から約1km先に放出
- 異常が発生した場合には、緊急遮断弁を閉じるとともにポンプを停止して、速やかに放出を停止する
- 当社が検討した設備設計や運用によりALPS処理水を海洋放出した場合の人及び環境への放射線の影響について評価した結果、影響は極めて小さいことを確認

今後のスケジュール



※1 人及び環境への放射線の影響評価を含む
 ※2 少量の放出から慎重に開始

カーボンニュートラル達成に向けた移行計画

- ▶ 当社グループはカーボンニュートラルを軸としたビジネスモデルへと移行しているところであり、2022年10月6日に発行した「TEPCO統合報告書2022」では、改定TCFDガイダンスを反映した「移行計画」を開示。
- ▶ 中間目標である2030年度目標に向けて、アライアンスを前提とした9兆円程度のカーボンニュートラル投資をめざし、社会・系統・供給の各分野で「電気」の強みを活かしたビジネスを成長させ、四次総特で示した4,500億円規模の利益創出につなげていく。

移行計画

< 2030年度までのカーボンニュートラル投資 >

基準

CO₂ 排出量
13,920万 t

当社グループのカーボンニュートラル宣言

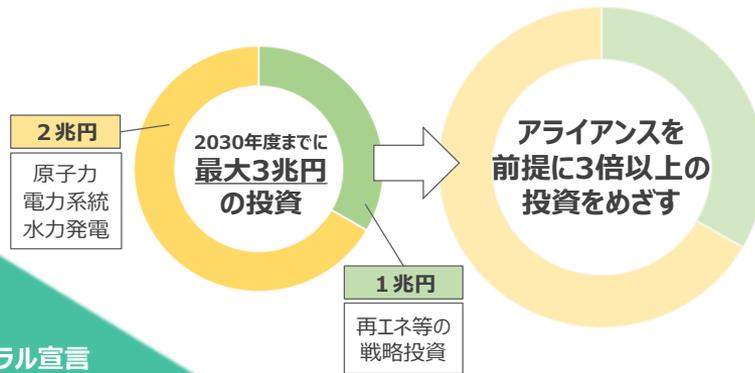
2030年度目標

販売電力由来のCO₂排出量を
2013年度比で50%削減※1

2050年目標

エネルギー供給由来の
CO₂排出実質ゼロ

※1 Scope1,2,3の販売電力由来、Scope1,2は2019年度比



進捗

43%削減 (速報値)

8,000万 t

2021年度温室効果ガス排出量実績 (万t)

Scope1	Scope2	Scope3
20	613	10,214

2030年度CO₂削減目標の対象は、
Scope1,2,3のうち、電力の販売に由来する部分

社会

- **電化の促進:**
需要開拓電力量97億kWh (家庭)
- **CO₂ゼロメニュー:**
2030年度100億kWh (法人)
- **EV急速充電器普及拡大:**
2025年度15,000口
- **自社業務車両電動化:**
2030年度100% (EV100)

系統

- **分散化・系統利用の最適化・広域化**

供給

- **再エネの主力電源化:**
CO₂削減 60~80万t※2
2030年度600~700万kW
(純利益: 年1,000億円規模)
- **原子力発電の活用:**
CO₂削減 250万t※2
収支改善効果 年1,100億円程度
- **JERAを含む高効率火力の活用:**
CO₂削減 200万t※3

※2 年間・100万kWあたり (電気事業連合会試算)
※3 火力熱効率が1%上がった場合の年間CO₂削減量

目標

50%削減
6,960万 t

Carbon
Neutral

2013 ----- 2021 ----- 2030 ----- 2050

その他の取り組み

<ホールディングス>

- 2022年7月19日 (株)みちのりホールディングス、関東自動車(株)、福島交通(株)、茨城交通(株)と、NEDOが2022年度より実施する「グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築」プロジェクトに採択された電気バス向けエネルギーマネジメントシステムの開発・技術検証・実用化検証に関する実証事業を開始
- 2022年7月21日 東急不動産(株)、東京電力EP、(株)ファミリーネット・ジャパンと、実質再生可能エネルギー、太陽光発電および蓄電池等を採用する分譲マンションの共同推進を行うための基本協定を締結し、同協定に基づいた設備・サービスを2022年10月販売開始予定の「プランズ牛込柳町」から順次導入
- 2022年9月5日 山梨県、東レ(株)、東京電力EP、日立造船(株)、シーメンス・エナジー(株)、(株)加地テック、三浦工業(株)、ニチコン(株)と、グリーンイノベーション基金事業第1号案件としてNEDOの採択を受け、構成するコンソーシアム「やまなし・ハイドロジェン・エネルギー・ソサエティ」の取り組みの中で、山梨県とサントリーホールディングス(株)が環境調和型の持続可能社会に向け共同で取り組むことに合意し、新たに開発する大規模P2Gシステムの実証地をサントリー天然水 南アルプス白州工場及びサントリー白州蒸溜所とすることを決定
- 2022年10月7日 原子力発電所の運営において良好な実績を持つフィンランドの総合エネルギー企業のFortum Power & Heat Oy社と、原子力安全の向上に資する経験や実践事例の共有を更に促進していくことを目的として、原子力分野に係る情報交換協定を締結

<パワーグリッド>

- 2022年8月3日 ヤフー(株)と、サービスエリア内の電力需給状況に関する情報コンテンツ「でんき予報」や、停電状況・停電復旧見通しなどの情報コンテンツ「停電情報」の発信で情報連携
- 2022年8月10日 第一生命保険(株)、中央日本土地建物(株)、東京センチュリー(株)、TF内幸町特定目的会社と参画する「内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業」が、東京都知事より施行認可
- 2022年8月25日 電力システムの計画策定を担う系統計画部門の業務プロセスについて、品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001」の認証を取得
- 2022年8月26日 イギリスとドイツを結ぶ初の国際連系送電線プロジェクトである英独連系線ノイコネクトプロジェクトへの参画を目指し、子会社のTEPCO Power Grid UK Limitedを通じて、同プロジェクト開発会社の株式を保有するFI1 Limitedの株式譲渡契約を締結(2022年8月24日締結)
- 2022年9月21日 再エネで発電された電力で先端技術「分散コンピューティング」システムを稼働させ、デジタル価値や環境価値を生成・提供することなどで、再エネのさらなる導入促進を目指す「(株)アジャイルエナジーX」を設立(2022年10月1日営業開始)

<エナジーパートナー>

- 2022年7月14日 群馬県が公募する「ぐんま住宅用太陽光発電設備等初期費用0円事業」に、太陽光発電・蓄電池等を初期費用無料で導入でき毎月定額で利用できるPPAサービス「エネカリプラス」が採択
- 2022年7月20日 TEPCOホームテック(株)と、太陽光発電システム・蓄電池・おひさまエコキュートなどのご家庭での省エネや防災に資する機器の導入をサポートする「太陽光デビュー応援キャンペーン」を実施(実施期間は2022年7月20日から9月30日まで)
- 2022年7月25日 住信SBIネット銀行は、「エネカリプラス」やTEPCOホームテック(株)が提供する「エネカリ」を利用して太陽光発電設備を搭載する住宅の建築・購入のための住宅ローンの特別優遇金利の提供を開始
- 2022年8月10日 ご家庭における省エネルギーの取り組みをサポートすることを目的とした「TEPCO省エネプログラム2022」のアクションのうち、「節電チャレンジ2022」の対象者を拡大・実施期間等を延長するとともに、経済産業省・東京都の節電に関連する補助金事業に参画し条件を満たすお客さまに特典を付与するなど、プログラムを拡充(「節電チャレンジ2022」の期間は2022年7月1日から2023年3月31日まで)
- 2022年8月18日 既設の戸建住宅にお住まいのお客さま向けに、「エネカリプラス」と(株)LIXILが提供する屋根材「T・ルーフ」へのリフォームを、セットメニューとして販売開始(2022年8月22日より販売開始)
- 2022年8月19日 タイおよびタイ周辺国に拠点を置く日系企業のカーボンニュートラル実現への更なる貢献と事業の拡大を目指し、TEPCO Energy Partner International (Thailand) Co., Ltd.が、株主割当増資により1,300万タイバーツ(約5,000万円)の資金を調達
- 2022年8月22日 東京電力RPが保有する佐久発電所(水力電源)由来の非FIT非化石証書を調達し、非FIT非化石証書付き電力を渋川市の一部市有施設へ供給(契約期間は2022年9月1日から2023年8月31日まで)
- 2022年9月9日 (株)インボイスと、多店舗展開企業向けに、複数の公共料金の請求をひとつにまとめ、支払い処理を代行する「TEPCOビリングコレクトサービス」を開始(2022年10月上旬サービス開始)
- 2022年9月20日 「TEPCO省エネプログラム2022」のさらなる拡充・見直しの一環として、法人やご家庭のお客さまのご負担軽減に向けた省エネ・節電支援の取り組みを公表
- 2022年9月28日 野村不動産ソリューションズ(株)と、売買仲介にて「エネカリプラス」を紹介する取り組みに関する業務提携を締結(2022年10月1日より紹介開始)

<リニューアブルパワー>

- 2022年9月8日 発行総額300億円の「東京電力リニューアブルパワー(株)第3回グリーンボンド(5年債)」を発行(2022年9月14日発行)
- 2022年9月29日 洋上風力発電の有望地である秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖の開発の検討にあたり、環境への配慮事項をとりまとめた「(仮称)秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖洋上風力発電事業 計画段階環境配慮書」を経済産業大臣および秋田県知事へ送付し、関係する行政機関において縦覧を実施(縦覧期間は2022年9月30日から10月31日まで)